

「西豪州ローブ・リバージョイントベンチャーの鉄鉱山における新規鉱区開発を決定」  
テレフォンカンファレンス 質疑応答

1. 日時： 2018年10月10日（水） 13:30～14:30

2. 当社説明者： 金属資源本部 鉄鉱石部長 佐藤 理  
鉄鉱石部 豪州事業室長 土田 高行  
IR 部長 真野 雄司

3. 質疑応答：

質問1 ● 本件は生産量維持が目的である一方、当社持分生産量については20/3期まで増加していく。それ以降の推移はどうか。  
● Robe River JVの鉄鉱石品位は相対的に低いと認識しており、品位による価格差が拡大している中、何か対策はあるか。

回答1 ● パートナーも大きく生産量を変えていくといった方針は公表しておらず、20/3期以降の当社持分生産量もほぼ横這いで推移する見通し。  
● Robe River JVには2つの鉄鉱山がある。Robe Valley 鉄鉱山の鉄鉱石は鉄分57%程度である。もう一つのWest Angelas 鉄鉱山の鉄鉱石はRio Tinto 他鉄鉱山の鉄鉱石とブレンドされて鉄分62%程度で出荷されている。前者のRobe Valley 鉄鉱山の鉄鉱石の鉄分はそれほど高くないが、燐分が低いという優れた特徴がある。この燐分は鋼の脆性を引き起こすため製鋼段階で除去されるが、燐分が高いとコスト増となるため、日本を始めとする製鉄会社に評価して頂いている。また、Robe Valley 鉄鉱山の年間生産量31百万トンの内、大半が長期契約で販売されている。  
従い、品位を正しく評価頂いている顧客中心への販売、更には長期契約による販売方式としている為、市場で言われている低品位鉱に対するディスカウントがそのまま適用されているわけではない。

質問2 ● 新規鉱区開発により、Robe Valley 鉄鉱山の鉄鉱石における燐分、West Angelas 鉄鉱山の鉄鉱石における鉄分など、これら品位成分における変化はあるのか。  
● 無人列車での運行本数を増やすと、キャッシュ・コストは下がるのか。また、深部を採掘する終掘間近の既存鉱区から新規鉱区へ切り替えによる、キャッシュ・コスト低減も期待出来るのか。

回答2 ● 一言で言うと、品位推移は変わらない。一定品位の鉄鉱石を安定供給することは鉄鉱石サプライヤーの大きな使命の一つ。近隣にあり鉄鉱層の生い立ちも似ていることから大きな品位差は見受けられない。  
● 一般的に終掘間近の鉄鉱山の操業コストは高くなるが、鉄道やトラックの無人化等、各種施策を行うことで、操業コスト削減に努めている。

質問3 ● 投資額561億円のキャッシュ・アウトのタイミングはどうか。  
● どのような分野で無人操業を実施するのか。また、無人操業技術は成熟化しており、安全性には特に問題ないと理解で良いか。

- 回答3
- キャッシュ・アウトのタイミングは非開示とさせて頂きたい。
  - 無人操業は、豪州で多くの鉱山で導入されている。発破の穴を開けるドリリングといった簡単な分野から始まり、トラック、そして今は一番難易度の高い鉄道と段階的に進んでいる。パートナーと共に安全第一を最優先に考え無人化を進めているが、これまで事故は起きていない。無人化は運転手の人為的な事故を防ぐとの側面もあり、寧ろ安全性は高まっていると認識している。
- 質問4
- 数年前に Cape Lambert 港の拡張が完了したが、その稼働実績はどうか。
  - 終掘と開発が同時に進行することから、生産量は変わらないとの説明であったが、どのような生産スケジュールでの切り替えとなるのか。また、数年前の West Angelas 鉄鉱山の拡張では増産となったが、今回は異なるとの理解で良いか。
- 回答4
- 年間2億トンを超える出荷能力あり、通関統計で2017年実績は177百万トン。
  - 新規鉱山の出荷開始は2021年を予定しているが、そのタイミングで全生産量が一度に新規鉱山に切り替わるわけではなく、新規鉱区は徐々に増産し、既存鉱区は徐々に減産することで、ネットで足元の生産規模を維持していく見通し。数年前の West Angelas 鉄鉱山の拡張時は、増産ステージにあった若しくは港湾等のボトルネック解消に合わせ生産能力を引き上げていた。
- 質問5
- 本件は港湾や鉄道といった既存インフラを活用するとの説明であったが、投資額561億円はどのような用途で使用されるのか。
  - 当社で保有している他鉱山で、終掘が近づいているものはあるか。
- 回答5
- CAPEXの殆どが、鉱山開発（土地造成等）、資機材の調達（トラック等）及び鉱石処理（プラント類）に使用される。
  - 6月15日に公表したBHP・伊藤忠商事と共同推進している South Flank 鉄鉱山の開発は、終掘に向かう年産80百万トンのYandi 鉄鉱山をリプレースするもの。
- 質問6
- 20/3期以降は当社持分生産量がほぼ横這いという説明であったが、要はパートナーの生産量も横這いを予想していると理解して良いか。
  - 当社が組んでいるパートナー3社の間で拡張の話は出ているのか。
- 回答6
- 需給見通しに就いて、足元の年間約15億トンの鉄鉱石海上貿易量は、今後の粗鋼生産量に影響を受けるが、グローバルには今後暫くは漸増という一般的な見方が多い。一方で、需要としては、スクラップを使用する電炉の比率が上がり、鉄鉱石を使用する高炉の比率は下がると言われており、中長期的には漸減するという見方が一般的。需給バランスに変化が生じた場合でも、当社鉄鉱石事業群は強靱なコスト競争力を誇っており、生産数量を維持出来るとの見通し。
  - パートナーであるValeやRio Tintoは“Value over Volume”、つまり“収益がない拡張はしない”というコンセプトを発表している。その中で、段階的に既存生産能力を上げて行く、または無駄を排除するといった取り組みを目指している。こうした考えのもと、当社持分生産量も20/3期まで漸増する見通し。

以上